



写真 2. 全国がん対策関係主管課長会議会場の様子

4. おわりに

以上、最近の2つの会合について速報的に概説した。私見としては、諮問機関であるがん対策推進協議会に比べて、実施機関同士の会合である都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の頻度が少なく、機能ごとの意見調整がまだまだ不足しているとの印象をもつ。県拠点病院が設置する都道府県がん診療連携協議会ごとに機能単位の部会を設置し、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会に対応する部会を設置することで、実務担当者同士の全国レベルの会合を組織化していくことが、今後のステップとして重要と考える。

「元気の出るがん対策」について

埴岡 健一

日本医療政策機構

(がん施策・予算提言ワーキンググループ取りまとめ担当者)

乗竹 亮治

天野 慎介

日本医療政策機構

(がん施策・予算提言ワーキンググループ事務局)

1. はじめに

2009年3月19日、がん対策推進協議会が舩添厚生労働大臣に「がん予算に関する提案書」を提出した。本稿では、その提案書案を策定したワーキンググループの取りまとめ責任者であった埴岡と、ワーキンググ

ループ事務局を務めた乗竹、天野が、本提案書の内容と意義を解説する。

2. 提案書作成のプロセス

この提案書の正式名称は「平成22年度 がん対策予算に向けた提案書～元気の出るがん対策」である。以下、がん予算提案書と呼ぶ。

厚生労働省健康局総務課がん対策推進室からの依頼を受け、2008年11月28日に開催された「がん対策推進協議会（以下、協議会）」において委員18人のうち有志10人（医療者委員4人、患者関係委員4人、有識者委員2人）により、「平成22年度予算取りまとめ担当委員（以下、がん施策・予算提言ワーキンググループ=WG）」が立ち上がった。

WGでは、全国各地の「現場」から広く意見を聴取することにした。都道府県のがん対策担当者と都道府県がん対策推進協議会の委員にアンケートを実施したほか、東京と仙台の2カ所において、タウンミーティングを開催した。

これらの意見を踏まえ、まさに国民の声を集約し、推奨施策を作成した。

3. 予算策定プロセスの問題

がん予算提案書によって、がん対策予算の策定プロセスの問題が浮き彫りになった。

WGが実施したアンケートによると、「がん予算が充実しているか」の問いに、回答は「充実していない」が86%であった。がん予算は不足しているのに使われないという現象が起こっているわけだ。また、「がん予算が現場ニーズに合致していますか」に対しては、「合致していない」が89%であった。

現場にニーズに合った予算が付けられておらず、がん対策が十分に進まないという悪循環が起こっているということが読み取れる。

地方自治体においては、多くの国の補助金が国1/2、地方1/2の負担であり、その負担分が出せないために補助金が獲得できない状況にあるという声や、予算編成における県と国の年間スケジュールのミスマッチなどが指摘された。毎年2月ごろの次々年度予算策定開始時期に地方のニーズが十分に聞かれない。8月の各省庁から財務省への概算要求時点で予算内容が分かるが、詳しいことは十分に知らされないなどである。

解決には、2～3月の地方自治体などへの意見聴取、

概算要求後の説明会の実施など、相互のコミュニケーションを高めることが重要と考えられる。

4. がん予算提案書の内容

がん予算提案書では、がん対策の全般にかかわる2分野と、個別11分野の計13分野について、合計70本の施策を推奨している。例えば、個別分野の一つである「がん登録」では、「地域がん登録費用の10/10助成金化」「がん登録法制化に向けた啓発活動」「がん登録に関する個人情報保護体制の整備」の3本の施策が推奨されている。

これら70本の施策の間には、分野横断的な共通テーマがいくつか見られた。代表的な5つの視点は、「がん難民対策（切れ目のない医療の実現）」（9本）、「がん診療にかかる医療従事者の確保と育成」（9本）、「がんおよびがん対策の現況の『見える化』」（14本）、「がん対策の情報提供と普及啓発」（9本）、「地域のベストプラクティス（好事例）の育成・発掘と全国浸透」（8本）——である。

今後、関連学会などが、施策と予算対策が実現するよう働きかけること 予算化された場合に有効活用して取り組むこと 予算化の如何にかかわらず、こうした分野の強化に関して学会としての方針を策定すること——などを進めることが期待される。

5. がん予算提案書の意義

2009年3月19日、がん対策推進協議会の垣添忠生

座長と取りまとめ担当委員3名が、舛添厚生労働大臣にがん予算提案書を提出し、説明を行った（写真1）。その席で、舛添大臣は、「現場の声に基づいた提案だ。こういう風に作れば、参加意識と当事者意識が高まって、みんなで考えられるようになる。がん以外にも広げていく」と、異例の高い評価の言葉を述べた。舛添大臣は6月24日のがん対策推進協議会であいさつした際にも、同様の言葉を繰り返した。

5月から6月にかけては、自由民主党、公明党、民主党、超党派のがん議員連盟により、がん予算提案書に関する意見聴取も行われるなど、立法府の政党や国会議員もがん予算提案書を高く評価し、大きな関心を持っている。

がん予算提案書について、患者関係者からは、「政策決定に参加できた」という達成感、医療関係者からは、「現場の声が受け止めてもらえた」という満足感、地方行政からは「本当の問題がやっと分かってもらえた」という安堵感が聞こえてくる。霞が関の行政には、この提案書を活用して、これまでとは違う形でこれまで以上の予算を獲得することが、永田町の立法府の政党や議員には、がん対策をマニフェスト（政権公約）により多く盛り込むことが期待されている。そして、がん対策の推進に関心を持つ人々が、提案書が実際の施策に反映されるかを注視し、必要な声をあげていくことが何よりも大切である。

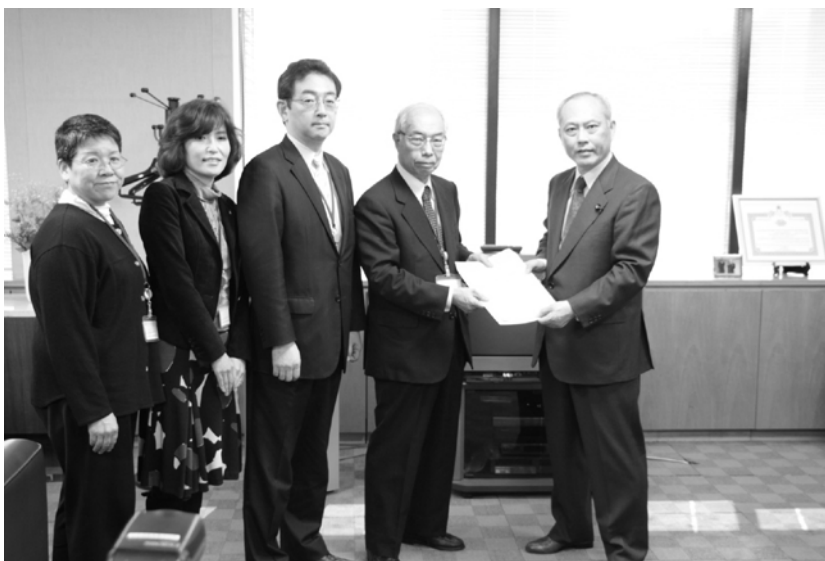


写真1. 垣添忠生氏（がん対策推進協議会会長）とともに、舛添厚生労働大臣にがん予算提案書を提出する取りまとめ担当委員